

# 事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	公共建築物保全指導事務			事業コード	1646
所属コード	036000	課等名	資産管理活用事務局	係名	
課長名	志賀 達哉	担当者名	加藤、佐藤	内線番号	2652
評価分類	<input type="checkbox"/> 一般	<input checked="" type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

## 1 事務事業の基本情報

### (1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8	
	施策	健全な財政運営の実現	コード	1	
	基本事業	公有財産の適正管理	コード	3	
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 1 目 アセットマネジメント推進事務 (020-01)				
特記事項					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	12 年度
根拠法令等	建築基準法 (第 12 条)				

### (2) 事務事業の概要

建築物の継続管理の適正化及び建築物防災の推進のため、市有建築物の定期点検の実施及び自主点検、保全について指導する。

### (3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

公共建築物の老朽化が進行しており、施設台帳の整備や中長期的な保全計画を定めることにより効率的な維持管理をする必要から、平成 12 年度に公共建築物の保全指導に関する事務事業を開始した。

### (4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 17 年に建築基準法の改正により市有建築物の定期点検が義務付けられることとなった。少子高齢化による人口構造の変化や扶助費の増加による義務経費の増加などにより厳しい財政状況にあることから、平成 24 年度に資産管理活用事務局を設け、公共施設の配置のあり方や長寿命化について検討しており平成 27 年度に公共施設保有の最適化と長寿命化の計画を策定する予定である。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

次のものを除く床面積が 100 m<sup>2</sup>を越える特殊建築物

- ・ 学校 (教育委員会で実施)
- ・ 企業会計所管建物

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 見込み
A 定期点検対象建築物数		218	218	212	212	212
B						
C						

### (3) 25 年度に実施した主な活動・手順

- ・ 法令に基づく定期点検の実施及び報告書の作成, 維持管理の指導
- ・ 大規模空間の天井点検と結果報告
- ・ 外壁にタイルを施工した建物への点検要請

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 計画	25 年度 実績	26 年度 目標値
A 定期点検実施建築物数		139	123	212	201	212
B						
C						

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

対象施設は変更しない。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 定期点検実施率＝定期点検実施建築物数/定期点検対象建築物数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	%	58.3	31.0	100.0	94.8	100.0
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①	千円	0	0	0	0
	②	千円	0	0	0	0
	③ 方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	0	0	0	0
	⑤ その他( )	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥ べ業務時間数	時間	1740	880	2000	2100
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	6960	3520	8000	8400
計	トータルコスト A+B	千円	6960	3520	8000	8400
備考						

3 事務事業の評価 (See) . . . . .

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

定期点検は法令に従い実施している。

② 市の関与の妥当性

定期点検は法令に定められており実施する義務がある。

③ 対象の妥当性

市民の利用する施設を安全に経済的に維持管理する必要がある。

④ 廃止・休止の影響

法令に義務付けられているので廃止できない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

日常の維持管理を指導することによって安全で適法な施設の長寿命化につながる。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

現地調査を行ったうえで、維持管理指導、報告書作成となるため当該時間数が必要である。

**4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .**

(1) 改革改善の方向性

各施設の維持管理だけでなく、市有建築物の適正配置も検討し、長寿命化対策をしていかなければならない

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

公共施設保有の最適化と長寿命化のための計画を決定し計画的に実施していく。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

定期点検制度は建築基準法に基く制度なので継続して点検を実施し適正な維持管理の指導を実施していく。

なお、市有建築物保全計画実施要綱は、平成 27 年度に策定予定の公共施設保有の最適化と長寿命化の計画に移行することにより廃止する予定である。

参考資料

●H25年度に実施した対象建築物数について

- ・市営住宅 全87棟
  - －解体済み6棟（青三4,5,6,7,8,9）
  - －無人1棟（青三2）
  - ＝対象80棟…①

点検実施せず（入居者少ない、解体に近い等）10棟（青山二1,2,3,  
青山三1,3,10,11,12,13,14）…②

- ・一般 131施設（一般で本庁舎は耐震改修の工事のため、点検は実施せず。）

○25年度の計画値は212棟（一般131施設+アパート80棟①+本庁舎1施設）

○25年度の実績は201棟（一般131施設+アパート70棟（①-②））

●H26年度の予定数

- ・一般 135（25年一般131+本庁舎、啄木記念館、岩手公園地下P、マリオスP棟）…③
- ・市営住宅 全87棟
  - －解体済み6棟（青三4,5,6,7,8,9）
  - －無人1棟（青三2）
  - －解体のための転居3棟（青山三10,11,12）
  - ＝対象77棟…④

○26年度の計画値 212棟（一般 135③ + 市営住宅 77④）

- 24年度以前の実施数は、点検のうち建築点検対象施設のみを対象として設備点検が除かれていたようである。25年度より訂正する。

●時間数

- ・予定時間

臨時職員 7.75h×20日×6月×2名=1860

職員 2h×20日×3月×1名=120

合計 1980h→2000h

- ・実施時間

臨時職員 7.75h×20日×6月×2名=1860

職員 4h×20日×3月×1名=240

合計 2100h

※大規模空間天井点検、外壁タイルの点検指示等で業務が例年より増加した。